

# 国立大学法人の財務から見た現状と将来像

小 藤 康 夫\*

## 1 国立大学法人の特殊な財務構造

### (1) 資本ストック一定の運営

国立大学法人は、私立大学をはじめとする一般の民間組織とはまったく異なった会計を導入している。はじめに収益を決定づけ、その範囲内に費用を抑えようとするのが本来の有り方である。それゆえ、会計の流れも収益から始まって費用に向かっていく。

ところが、国立大学法人の会計は逆である。最初に費用を定め、それに対応して収益が生み出されるのが大前提となっている。費用の発生に合わせて収益が実現できると想定するのが、国立大学法人特有の財源別処理であり、損益が均衡するようになっている。

その一方で、特殊な会計手法が適用されない業務では、損益の均衡が当てはまらず、会計上の利益が発生する。また、運営努力から実際の費用が予定した費用よりも小さくなった場合や、予定した収益よりも実際の収益が増えた場合は、損益の均衡が崩れ利益が生み出される。

これらの利益が合わさったものが当期末処分利益であり、毎年度にわたって計上される。さらに中期目標期間の最終年度では6年間の利益の積立金が、文部科学大臣によって次期中期目標期間繰越積立金と国庫納付金に振り分けられる。だが、次期中期目標期間繰越

積立金はほとんどが現金のない状態である。会計処理上の形式的・観念的利益を積立金として計上しているのに過ぎないからだ。また、国庫納付金は大学に残らず、すべて流出していく。

こうして見ていくとわかるように、国立大学法人は利益の蓄積が資本の厚みを増すメカニズムが作用しにくい構造となっている。私立大学は自己資本の基本金に利益が上乗せされ規模を拡大する構図が出来上がっているが、国立大学法人はいつまでも資本ストックが一定のままの状態となる。

### (2) 運営上不可欠なバランス

それに対して、独立行政法人として出発した2004年度から今日に至るまでの国立大学法人全体のフローを見ていくと、経常費用と経常収益は長期にわたって着実な上昇傾向を歩んでいる。もし、この傾向が今後も続けば、運営上の問題が生じるのではないだろうか。

なぜなら、経常費用と経常収益の増大に伴って資本も拡大しなければならないのに、資本が一定であるからだ。これではバランスの取れた運営が難しくなると思われる。教育・研究を中心とした日々の大学業務が増えていけば、それを受け入れるだけの十分な施設・設備が伴わない限り、円滑な大学運営が展開できないであろう。

資本蓄積が生み出されない仕組みのままでは、いずれ国立大学法人は行き詰まってしまう。もちろん、い

\*専修大学商学部教授

まの枠組みでも施設費・現物出資を財源として固定資産を取得することが可能である。だが、過去のデータを見ると、それほど期待できないのが現状である。

そう考えれば、わずかでも生み出された利益を政府が吸収するのではなく、国立大学法人に残すシステムが必要になってくる。まさに現状の「フローの経営」から資本蓄積を伴う「ストックの経営」に向けた転換である。これによりバランスの取れた施設・設備が整備されることで、教育・研究活動は一層充実するであろう。

過去の国立大学から独立行政法人として運営形態を大きく転換したのが、現在の国立大学法人である。自主・自立という大学の特性を活かしながら、効率性を求めた動きとも解釈できる。そのなかで資本蓄積のメカニズムが組み込まれれば、私立大学の運営にますます近づいていくことになる。

本論文ではそうした観点から国立大学法人の現状を財務データから捉えながら、運営上の限界と将来像を追っていきたい。

## 2 決算から見た国立大学法人の運営

### (1) 国立大学法人の会計処理

まず、財務の構造から見ていこう。図表1は、すべての国立大学法人及び大学共同機関法人の合計89法人を対象にした2020年度の決算書である。そこには損益計算書（P/L）と貸借対照表（B/S）が示されている。

これを見ると、運営費交付金収益や運営費交付金債務、そして寄付金収益と寄付金債務など国立大学法人特有の科目名が目につく。そこで、これらを取り上げながら、国立大学法人の会計上の特徴を図表2で説明

図表1 国立大学法人の2020年度決算書

(1) 損益計算書 (P/L)		(2) 貸借対照表 (B/S)	
経常費用	31,928	資産の部	104,470
教育経費	1,672	土地	48,415
研究経費	2,790	建物・構築物	27,951
診療経費	7,982	設備・図書等	10,154
受託研究費等	2,454	建設仮勘定	994
人件費	15,418	現金及び預金	9,376
		有価証券	2,379
経常収益	32,673	負債の部	33,126
運営費交付金収益	10,351	長期借入金	7,848
附属病院収益	11,768	資産見返負債	11,756
学生納付金収益	3,406	運営費交付金債務	565
受託研究等収益等	2,774	寄付金債務	3,622
寄付金収益	690		
施設費収益	167	純資産の部	71,343
補助金等収益	1,631	政府出資金	61,223
経常利益	744	資本剰余金	3,671
臨時損失	67	利益剰余金	6,446
臨時利益	43	前中期目標期間繰越積立金	4,215
目的積立金等取崩額	75	内訳（現金等がない額）	4,090
当期総利益	795	目的積立金	681
		積立金	755
		当期末処分利益	795

(注1) 単位：億円

(注2) 資料：文部科学省「国立大学法人等の決算について」

図表2 国立大学法人の会計処理

(1) 備品50万円の購入ケース

貸借対照表 (B/S)

	第1段階	第2段階	最終段階		第1段階	第2段階	最終段階
資産の部				負債の部			
I 固定資産 有形固定資産 備品		500,000	500,000	I 固定負債 資産見返負債 資産見返運営費交付金		500,000	500,000
II 流動資産				II 流動負債			
現金及び預金	500,000	▲500,000	0	運営費交付金債務	500,000	▲500,000	0
				純資産の部			
				当期末処分利益			0

(2) 消耗品60万円の購入ケース

貸借対照表 (B/S)

	第1段階	第2段階	最終段階		第1段階	第2段階	最終段階
資産の部				負債の部			
I 固定資産				I 固定負債			
II 流動資産				II 流動負債			
現金及び預金	600,000	▲600,000	0	寄付金債務	600,000	▲600,000	0
				純資産の部			
				当期末処分利益			0

損益計算書 (P/L)

	第1段階	第2段階	最終段階		第1段階	第2段階	最終段階
経常費用				経常収益			
業務費 教育費		600,000	600,000	寄付金収益		600,000	600,000
				当期総利益			0

していきたい。ここでは岡山大学（2022）の解説書を参考にしながら、2つのケースが示されている。

ひとつは、備品50万円を運営費交付金で購入するケースである。第1段階で貸借対照表の流動性負債として運営費交付金債務50万円が計上され、続いて流動性資産として現金及び預金50万円が発生する。

次に第2段階として運営費交付金債務50万円が固定負債の資産見返運営費交付金に振り替えられ、現金及び預金50万円の取り崩しから固定資産として備品50万円が計上される。

最終段階として資産側に備品50万円、負債側に資産見返運営費交付金50万円が記されることになる。それゆえ、当期未処分利益の増減はゼロとなり、純資産は一切変化しない。

もうひとつは、消耗品60万円を寄付金で購入するケースである。第1段階で貸借対照表の流動性負債として寄付金債務50万円が計上され、流動性資産として現金及び預金60万円が発生する。

第2段階において寄付金債務60万円が損益計算書の寄付金収益60万円に振替えられ、現金及び預金60万円の取り崩しで教育費60万円が賄われる。

最終段階では貸借対照表の当期未処分利益も損益計算書の当期総利益もゼロとなり、純資産は変わらないままとなる。

2つのケースから明らかなように国立大学法人の場合、費用と収益、そして負債と資産が同額だけ変化する

るので、結局、当期未処分利益がゼロとなり純資産は一定のままとなる。費用や収益といったフローは成長するが、純資産のストックは変わらない。国立大学法人はまさにフローの経営と呼べる。

## (2) 国立大学法人の特徴

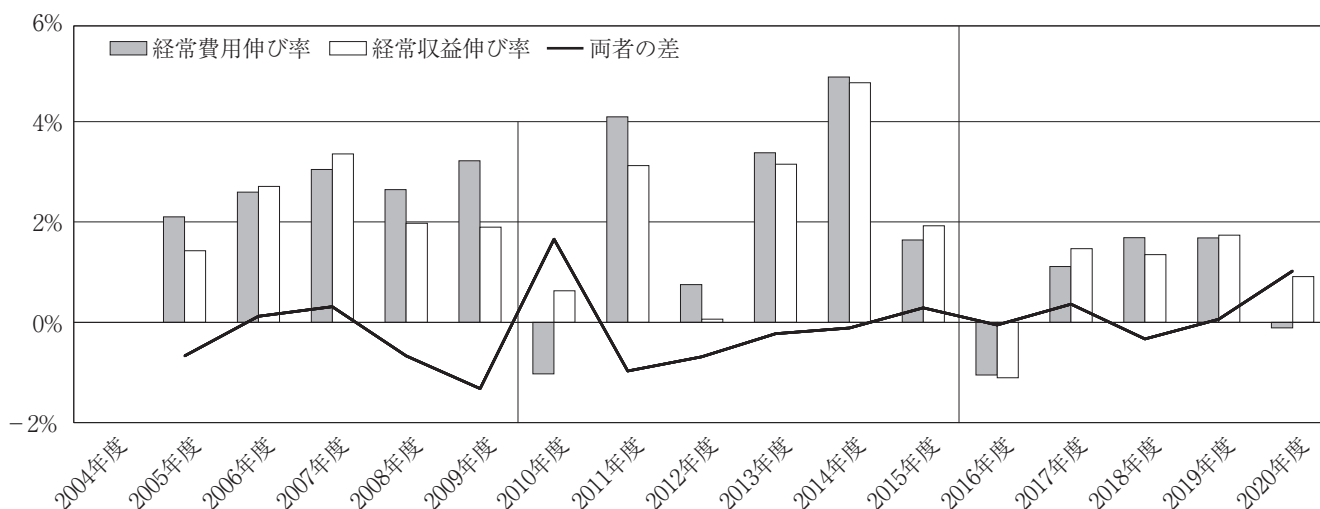
実際にこのことを国立大学法人全体の決算データからひとつひとつ確認していこう。図表3は経常収益と経常費用の対前年度比を年度ごとに並べたものである。同時に両者の差も示している。

これを見ると、経常収益と経常費用はほぼ同じ割合で変化しているのがわかる。そのなかで第1期決算（2004年度～09年度）と第2期決算（2010年度～15年度）は上昇傾向にあるが、第3期決算（2016年度～）では低迷状態に陥っている。

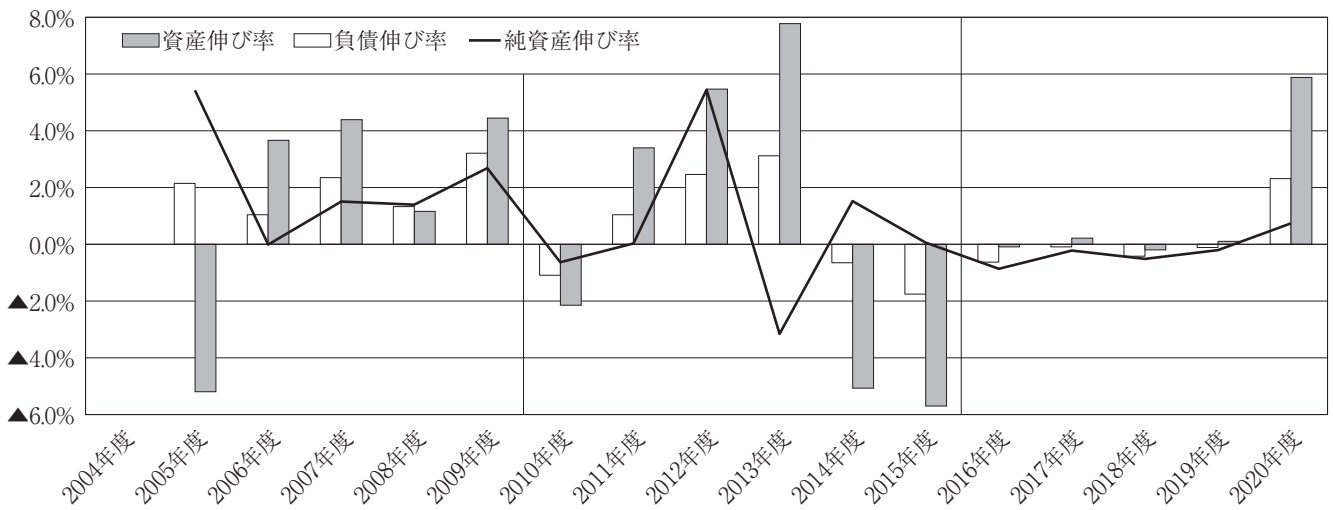
図表4は資産と負債の対前年度比の動きを追ったものであるが、ほぼ同様の傾向が確認できる。両者は第1期決算から第2期決算にかけて同じ変化をしつつも勢いがあるが、第3期決算では低迷状態にある。ここでは純資産の対前年度比も加えられているが、時間の経過に伴って変化率が低くなっている。

純資産に絞ってさらにわかりやすく描いたものが、図表5である。純資産を構成する政府出資金、資本剰余金、利益剰余金の推移を年度ごとに整理している。資金の裏付けのないものも含んでいるが、全体的にはほぼ規模が変わらない状態にあるのが確認できる。

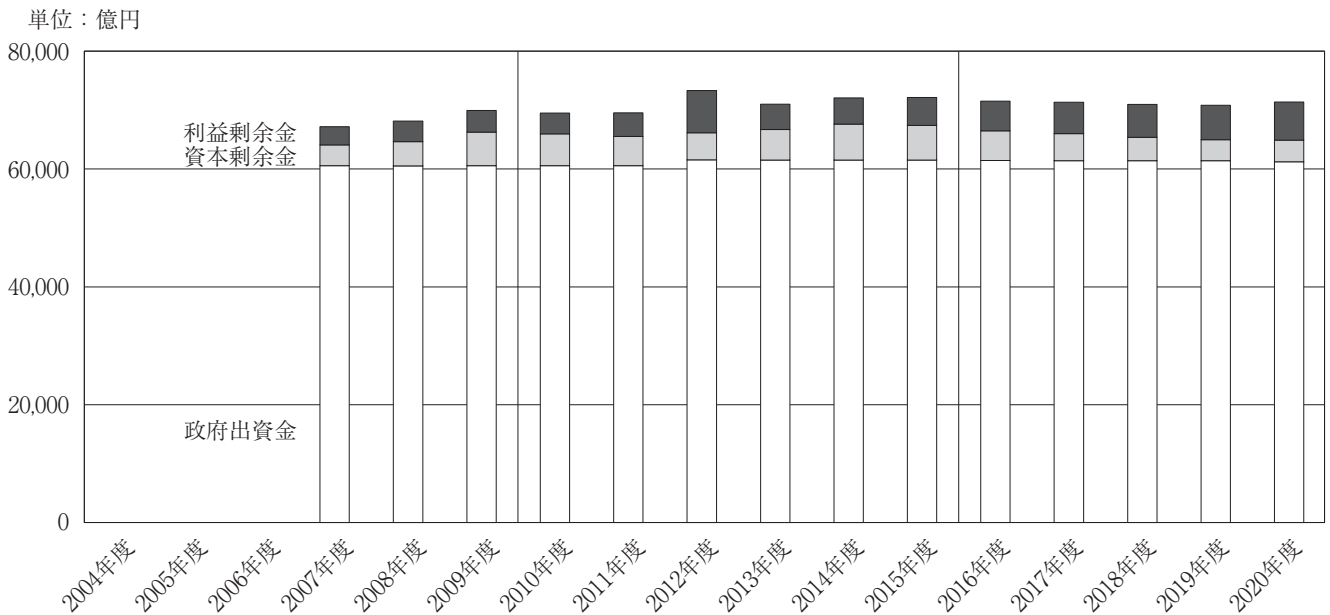
図表3 国立大学法人の経常費用伸び率と経常収益伸び率の比較



図表4 国立大学法人の資産伸び率と負債伸び率の比較



図表5 国立大学法人の純資産構成



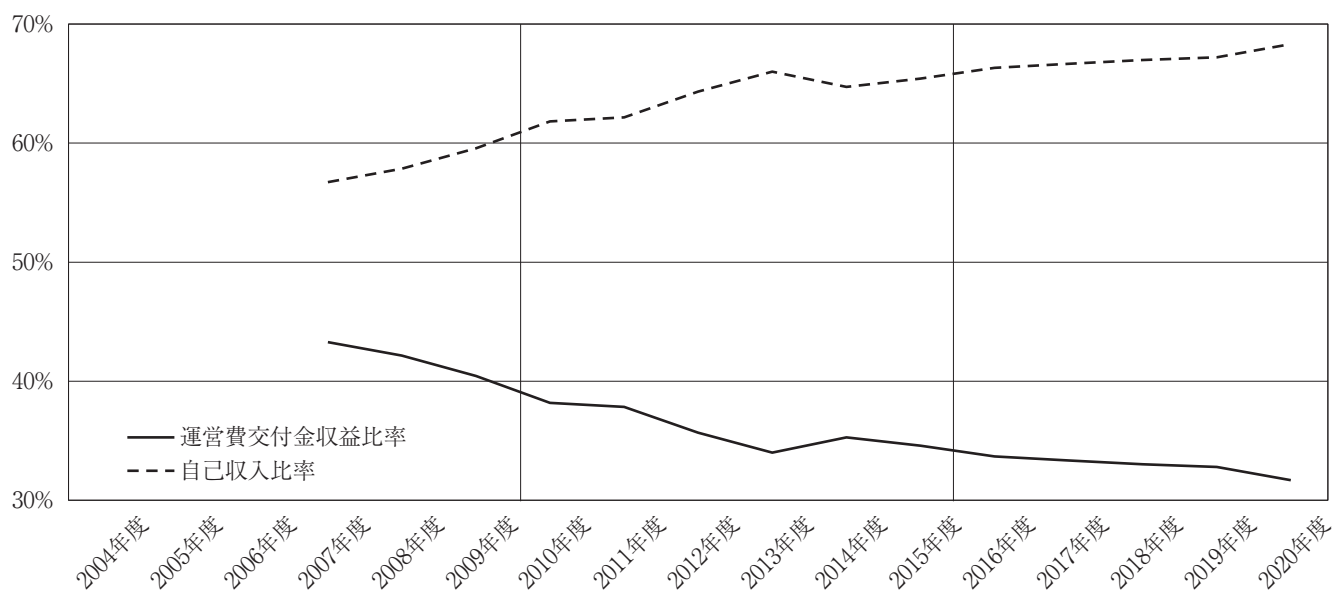
そうしたなかで2004年度から始まった国立大学法人は、国からの運営費交付金収益が減額される傾向にある。その分を自己収入で乗り切ることが要求されている。図表6は経常収益に対する割合である運営費交付金収益比率と自己収入比率を時系列で追ったものである。これを見ると、自己収入の増額が運営費交付金収益の減額を補う構図が確認できる。

この傾向が今後も続けば、最終的に私立大学に限りなく近づくことになろう。私立大学の政府による補助金の割合は10%ほどである。運営費交付金収益比率が

この数値に達すれば、国立大学法人は私立大学と実質的に変わらないことになる。

その私立大学では収益と費用の差額である利益に相当する金額を蓄積し、それを活かしながら経営の拡大を展開している。これにより教育・研究活動の充実を図っている。そうであれば、国立大学法人も私立大学と同様に純資産が成長するストックの経営が望まれるところである。

図表6 国立大学法人の運営費交付金収益比率と自己収入比率の比較



### 3 旧7帝大と主要私立大学の比較

#### (1) 運営費交付金収益と自己収入の動き

いままですべての国立大学法人を対象にしてきたが、今度は旧7帝大に絞って分析を進めていくことにしよう。旧7帝大とは、北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学を指す。医学部・付属病院を抱える規模の大きな日本を代表する総合大学である。

図表7は、旧7帝大の運営費交付金収益比率と自己収入比率を整理したものである。ここでは2004年度と2021年度の数値と両者の増減が示されている。これを見ると、すべての国立大学法人を扱ったケースと同様にどの大学においても運営費交付金収益比率が低下し、自己収入比率が上昇していることが確認できる。

この傾向が一層強まれば、私立大学に限りなく近づくことになる。そこで先ほどと同様にフローとストックの側面から旧7帝大の動きを捉えていくが、同時に主要私立大学も加えて見ていきたい。

主要私立大学とは、慶應義塾大学、日本大学、近畿大学、東海大学、帝京大学の私立医総合大学5校と、早稲田大学、立命館大学、同志社大学、明治大学、法政大学の私立医無総合大学5校である。関東と関西を

対象にした巨大な私立大学であり、医学部・附属病院を持つか否かで私立医総合大学と私立医無総合大学に分けている。

#### (2) フローとストックの動き

図表8は旧7帝大と主要私立大学の経常収益・事業活動収入と総資産を2004年度と2021年度に分けたうえで、17年間の成長率（年）を求めたものである。

2021年度のデータ = 2004年度のデータ × (1 + 成長率)<sup>17</sup>

これらのデータに基づきながら、2021年度の経常収益・事業活動収入と成長率（年）を描いたものが図表9である。大学の3分類ごとに平均値をまとめると、次のようになる。

平均値	経常収益・事業活動収入	成長率（年）
旧7帝大	163,868百万円	2.2%
私立医総合大学	157,595百万円	1.4%
私立医無総合大学	70,347百万円	1.2%

旧7帝大は、私立医総合大学と比べても、また私立医無総合大学と比べても、成長率が高いことがわかる。こうした経常収益の伸びから教育・研究活動への活発な取り組みが感じられるうえ、社会からの要求も

図表7 旧7帝大の運営費交付金収益比率と自己収入比率

	北海道大学			東北大学			東京大学			名古屋大学			大阪大学			九州大学					
	04年度	21年度	増減率	04年度	21年度	増減率	04年度	21年度	増減率	04年度	21年度	増減率	04年度	21年度	増減率	04年度	21年度	増減率			
運営費交付金収益比率	52.0%	34.9%	▲17.0	49.6%	29.2%	▲20.5	48.7%	31.3%	▲17.3	45.4%	25.4%	▲20.0	51.2%	32.7%	▲18.5	46.5%	28.0%	▲18.5	48.4%	29.8%	▲18.6
自己収入比率	44.2%	55.4%	11.2	44.0%	56.8%	12.7	44.0%	58.8%	14.8	49.6%	64.8%	15.3	44.0%	59.4%	15.4	45.8%	64.1%	18.2	48.4%	63.1%	14.7

(注1) 運営費交付金収益比率(%) = 運営費交付金収益 / 経常収益 × 100 自己収入比率(%) = 自己収入 / 経常収益 × 100

(注2) 名古屋大学は岐阜大学を統合した数値となっている。大阪大学は07年10月に大阪外国語大学と統合しているが、04年度はデータの制約から単独の数値である。

図表8 旧7帝大と主要私立大学の経常収益と総資産

	北海道大学			東北大学			東京大学			名古屋大学			大阪大学			九州大学					
	04年度	21年度	成長率	04年度	21年度	成長率	04年度	21年度	成長率	04年度	21年度	成長率	04年度	21年度	成長率	04年度	21年度	成長率			
経常収益	82,906	107,651	1.5%	103,147	153,243	2.4%	177,119	264,102	2.4%	103,999	164,824	2.7%	119,345	166,320	2.0%	106,367	160,169	2.4%	91,884	135,844	2.3%
総資産	260,472	299,645	0.8%	320,556	401,601	1.3%	1,298,897	1,485,416	0.8%	339,575	361,008	0.4%	383,800	556,841	2.2%	416,052	500,954	1.1%	330,696	448,485	1.8%

(1) 国立大学法人 旧7帝大

(2) 私立医歯総合大学

	慶應義塾大学			日本大学			近畿大学			東海大学			帝京大学		
	04年度	21年度	成長率	04年度	21年度	成長率	04年度	21年度	成長率	04年度	21年度	成長率	12年度	21年度	成長率
事業活動収入	117,013	176,529	2.4%	186,267	196,392	0.3%	111,012	149,851	1.8%	133,207	150,160	0.7%	97,710	115,045	1.8%
総資産	343,298	475,752	1.9%	711,304	778,403	0.5%	321,034	470,638	2.3%	356,383	362,668	0.1%	535,108	622,412	1.7%

(3) 私立医歯総合大学

	早稲田大学			立命館大学			同志社大学			明治大学			法政大学		
	04年度	21年度	成長率	04年度	21年度	成長率	04年度	21年度	成長率	04年度	21年度	成長率	04年度	21年度	成長率
事業活動収入	90,619	102,496	0.7%	62,224	83,058	1.7%	48,130	61,332	1.4%	44,787	53,758	1.1%	43,607	51,093	0.9%
総資産	316,048	400,252	1.4%	260,336	384,760	2.3%	183,304	268,835	2.3%	190,113	240,144	1.4%	158,787	238,708	2.4%

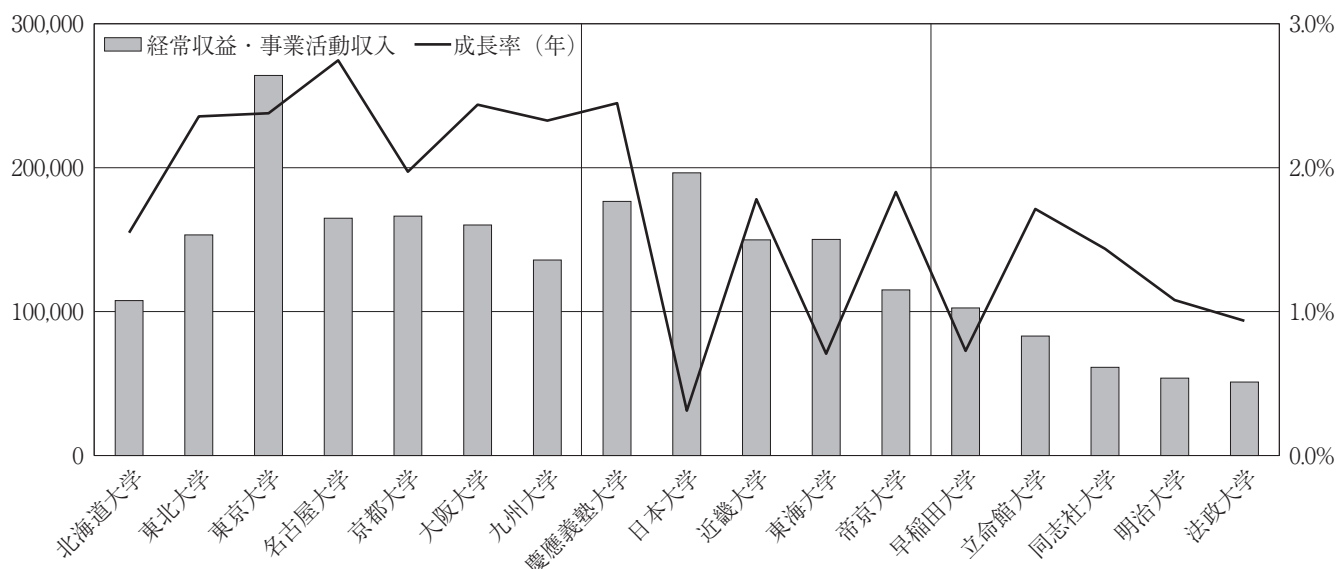
(注1) 成長率は04年度～21年度の17年間にわたる成長率(年)を意味する。

(注2) 名古屋大学は岐阜大学を統合した数値となっている。大阪大学は07年10月に大阪外国語大学と統合しているが、04年度はデータの制約から単独の数値である。

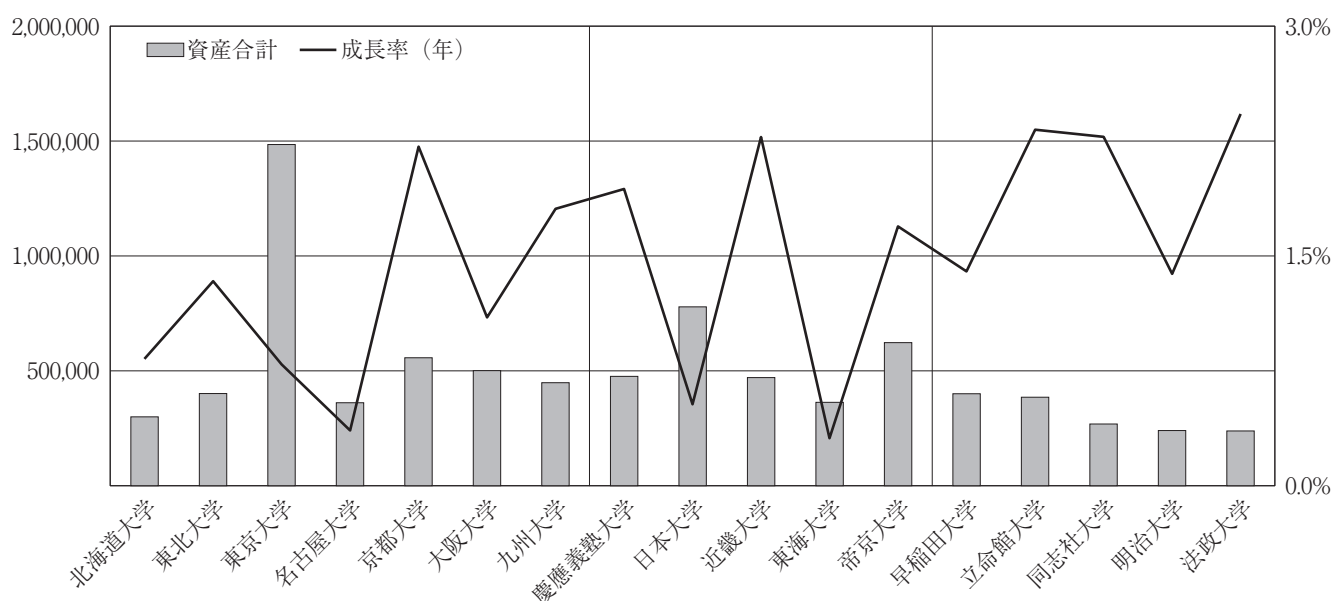
(注3) 帝京大学はデータの数値を取り入れられている。

(注4) 単位：百万円

図表9 旧7帝大と主要私立大学の経常収益・事業活動収入と成長率（年）（2021年度）



図表10 旧7帝大と主要私立大学の総資産と成長率（2021年度）



大きく、しかもそれに応えているといえる。

それに対して総資産は違った姿を映し出している。

図表10は2021年度の総資産と成長率（年）を描いたものであり、分類ごとの平均値を示すと次のようになる。

平均値	総資産	成長率（年）
旧7帝大	573,452百万円	1.1%
私立医総合大学	541,975百万円	1.3%
私立医無総合大学	306,540百万円	2.0%

旧7帝大は、私立医総合大学や私立医無総合大学に比べて成長率が低い。総資産の規模そのものが大きいので成長率も鈍化せざるを得ないであろうが、それでも成長に勢いが感じられない。

経常収益の伸びは主要私立大学よりも大きいですが、総資産はそれに見合うほどの伸びが見られない。やはり、国立大学法人は私立大学と違って資本を蓄積するメカニズムに欠けている点が影響しているものと思われる。これにより、国立大学法人を代表する旧7帝大



からもフローの経営が確認できたといえる。

国立大学法人と私立大学では、もともと設備の購入にあたって会計処理の仕組みが根本的に異なっている。私立大学では基本金への組入れや引当特定資産の積立が行われ、資金が着実に蓄積されていく。これにより設備の廃棄や維持・更新が円滑に進められていく。しかしながら、国立大学法人にはこうした仕組みがないために、財源の確保が絶えず難しい状態に置かれている。

図表11はそのことを認識するため、旧7帝大の積立率を2004年度と2021年度に分けて描いたものである。積立率とは、積立資金に相当する運用資金と現金・預金の合計額の減価償却累計額に対する割合である。減価償却に対してどの程度の資金が準備されているかを見た指標であり、100%以上の数値が期待される。

$$\text{積立率 (\%)} = (\text{運用資金} + \text{現金} \cdot \text{預金}) / \text{減価償却累計額} \times 100$$

2004年度は出発時点の特殊事情もあり、どの大学も高い数値がでているが、17年後の2021年度は100%をかなり下回る数値が示されている。このことから国立大学法人の積立が不十分な状態にあると同時に、フ

ローの経営が展開されているのがわかる。

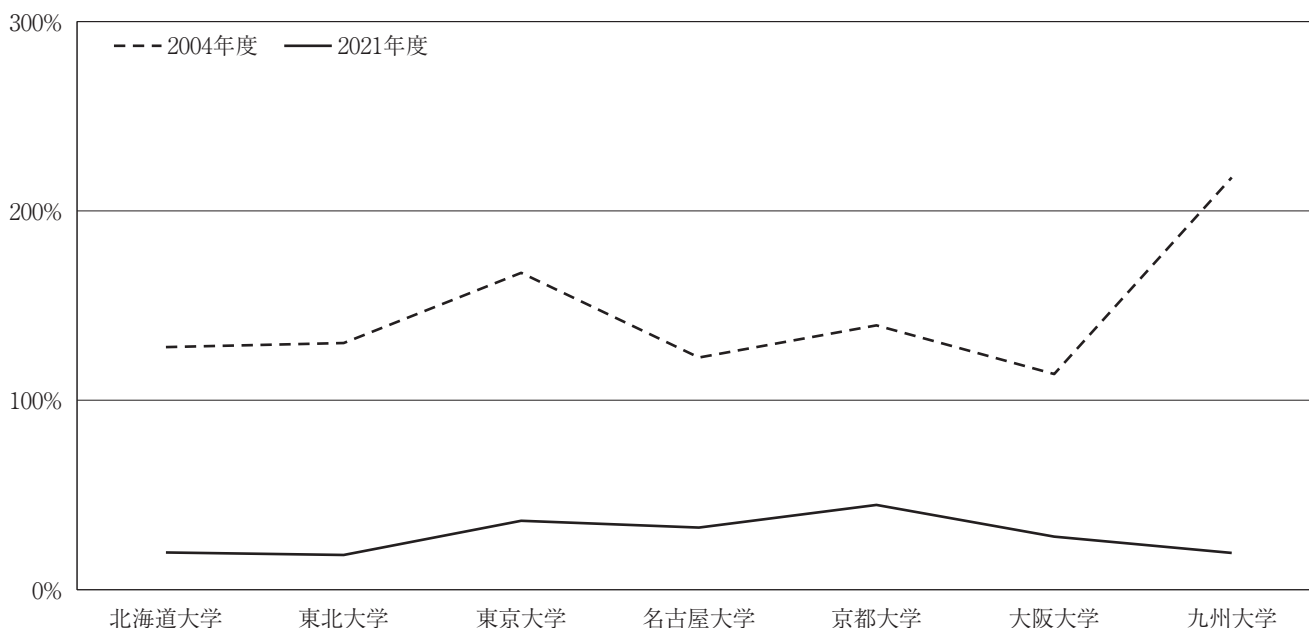
なお、公立大学法人も国立大学法人と同じ会計処理を導入しているため、積立不足が予想される。参考までに代表的な公立大学法人6校の2021年度の積立率を求めると、国際教養大学（18.4%）、東京都立公立大学（18.0%）、横浜市立大学（34.1%）、名古屋市立大学（24.4）、大阪公立大学（21.7%）、北九州市立大学（14.9%）となっている。やはり低い積立率が生じている。

### (3) 国立大学法人の限界

国立大学法人の会計が損益均衡を大前提としている限り、純資産は増大しない。そうであれば、いずれ経常収益の伸びにも限界が生じるため、長期にわたる発展は難しいであろう。経常収益の拡大を直接目指すフローの経営から、資産の蓄積を通じて着実に成長するストックの経営が期待される。

しかしながら、損益均衡が財務の基本として組み込まれているので、もともと無理がある。経営形態を私立大学に類似したものに転換しない限り、不可能であろう。だが、それでは当初に掲げられた設立の趣旨と矛盾するばかりでなく、基本理念とも食い違ってしまう。

図表11 旧7帝大の積立率—2004年度と2021年度—



そうであれば、国立大学法人の現行の枠組みのなかでフローの経営とストックの経営をうまく結びつける方法はないのであろうか。短期的でしかも抜本的な解決策は無いが、長期的で見れば克服策が無いわけではない。

それは保有する金融資産の運用である。そこから生み出される利息・配当金をフローの経営に活かしながら、しかも金融資産の蓄積にも活かすことでストックの経営にも結び付いていくからだ。

そこで、最後に国立大学法人の金融資産運用の源泉と思われる寄付金債務と有価証券の関係について探っていくことにしたい。

#### 4 国立大学法人の資産運用

##### (1) 寄付金債務と米国主要大学の寄付基金の類似性

国立大学法人の貸借対照表に注目すると、負債の部に寄付金債務が存在する。この科目は寄付金の未使用残高であり、運用原資に相当する。それに対して資産の部にある有価証券が具体的な運用手段を示している。そのほかに金銭の信託等も含んでいる。ただ、これらは現在保有している寄付金債務の全額ではなく、一部しか運用に活かされていない。

そうした金融資産の運用を2004年度と2021年度に分けながら旧7帝大に絞って整理したものが、**図表12**である。ここでは運用利回り、利息・配当金、運用資金、寄付金債務、運用資金／寄付金債務が並べられている。

運用利回りは利息・配当金／運用資金×100から求めている。この数値を見ると、東京大学が突出しているが、他の大学は1%前後である。有価証券とって

も国債を中心とした安全確実な運用に徹している実態がわかる。

一方、寄付金債務から運用資金に向けている割合は大学によって区々である。かなりの割合を占めている大学もあれば、低い大学もある。

一般的傾向として運用利回りであれ運用資金の割合であれ、2004年度よりも2021年度のほうが高い数値を示す大学が多いようである。国立大学法人においても資産運用に向けた取り組みが進んでいるようにも感じる。

それでも、大学の規模を示す総資産と比較すると、運用資金の割合はごくわずかである。これでは運用資金を活用しているとはいえないかもしれない。だが、ここで注目すべき点はこの枠組みが米国主要大学の寄付基金（エンダウメント）に類似していることである。米国上位校では寄付基金の運用収益が大学収益の3割台を占めるところも珍しくない。その原資は幅広い領域から獲得した寄付金にある。

しかも本体への分配金から溢れた運用収益が寄付基金を膨らませていくので、年度ごとに拡大する傾向にある。その結果、資金規模も運用収益も巨額となり、大学の運営をより強固に支えていく。米国の主要大学の強みは、まさに寄付基金の存在にある。

国立大学法人の寄付金債務は、見方によっては米国主要大学に根付いている寄付基金に類似した存在とも考えられる。原資は寄付金であり、それを運用することで収益を生み出すことができるからだ。

現在は資金規模があまりにも小さいので、大学の運営を支えているとはいえないが、寄付金の拡大を目指す動きが強まれば、いずれ無視できない存在となるだろう。寄付金債務は会計上の扱いとして負債に位置づけ

図表12 旧7帝大の資産運用利回り

	北海道大学		東北大学		東京大学		名古屋大学		京都大学		大阪大学		九州大学	
	04年度	21年度	04年度	21年度	04年度	21年度	04年度	21年度	04年度	21年度	04年度	21年度	04年度	21年度
資産運用利回り	0.00%	0.43%	2.48%	0.88%	0.95%	7.30%	0.27%	1.16%	0.07%	0.41%	1.05%	0.79%	0.01%	1.45%
利息・配当金	0	35	3	111	133	3,435	9	262	3	150	11	82	0	222
運用資金	2,497	8,047	121	12,555	14,052	47,029	3,211	22,520	5,103	36,247	1,044	10,423	2,401	15,296
寄付金債務	5,307	9,592	7,240	17,062	20,486	59,892	7,398	23,392	9,943	74,466	10,079	27,225	7,122	18,291
運用資金／寄付金債務	47.1%	83.9%	1.7%	73.6%	68.6%	78.5%	43.4%	96.3%	51.3%	48.7%	10.4%	38.3%	33.7%	83.6%

(注1) 名古屋大学は岐阜大学を統合した数値となっている。大阪大学は07年10月に大阪外国語大学と統合しているが、04年度はデータの制約から単独の数値である。

(注2) 単位：百万円

られているが、資金の返済義務が課されているわけではない。そうであれば、米国の寄付基金と同様に実質的な自己資本と見なすことも可能である。

これにより自己資本の拡大を通じた収益の獲得が実現できる。国立大学法人は損益均衡から基本的に自己資本の蓄積が難しいが、寄付金の拡大と資金運用の好循環が実現できれば、日常の大学運営と資本蓄積が同時に上向いていく。

こうして見ていくと、既存の枠組みでも私立大学と変わらない運営が展開できるように思われる。その時、フローの経営とストックの経営がうまく噛み合った運営が展開できるであろう。

## (2) 10兆円ファンドの活用方法

政府は、世界トップレベルの研究を目指す大学に向けた支援策として「10兆円ファンド」の設立を発表した。財政投融资や政府出資、民間からの長期借入れなどにより10兆円の運用元本を調達し、外部金融機関に運用委託することで、3%ほどの運用収益率を目指す計画である。その収益で大学を支援する枠組みである。

国から「国際卓越研究大学」の認定を受けた大学に運用収益の3000億円が分配される。大学数が6校に絞られたならば、1校当たり年500億円という巨額資金が得られることになる。しかも長期にわたって受給される計画である。

この10兆円ファンドは、ハーバード大学やエール大学といった米国主要大学が持つ寄付基金を参考に作り出されている。運用収益を大学の研究費用に充てることで大学を活性化させながら、社会に貢献している。寄付基金が抱える数兆円規模の運用資金にも驚かされるが、それだけでなく驚異的な高い利回りも生み出している。

本来ならば大学自身が個別に運用しなければならないが、わが国の場合、運用資金が乏しいので実現不可能な状態にある。そのため、政府が個別の大学に代わって引き受ける形を取ったのが、この10兆円ファンドである。とりわけ、研究資金不足に絶えず悩まされ続けている理系の大学にとって、有難い制度である。

ただ、暗黙の約束事として政府も大学も全額をその

年度で消化することが想定されている。そうでなければ当初の目的である世界トップレベルの研究が実現できなくなると考えるからだ。しかしながら、国際卓越研究大学として指名されたならば、長期の視点から見ていく必要もあろう。

全額を消化するのではなく、未使用の金額を残し、その資金を運用していくほうが大学の発展に繋がる可能性が高いと思われる。しかも長期にわたって給付が受けられれば累積資金もかなり大きくなり、そこから生み出される運用収益は大学の発展に貢献するであろう。

10兆円ファンドの年限は50年である。期限が定められているため、100年といった超長期の視点から大学の運営を考えていかなければならない。まさに国家百年の計に立った運営である。そうであれば、給付資金の一部蓄積は必要な手段と思われる。猿蟹合戦の昔話に例えれば、給付金は確かにオニギリであるが、一部はカキの種と見做したほうが大学の発展にとって好ましいであろう。

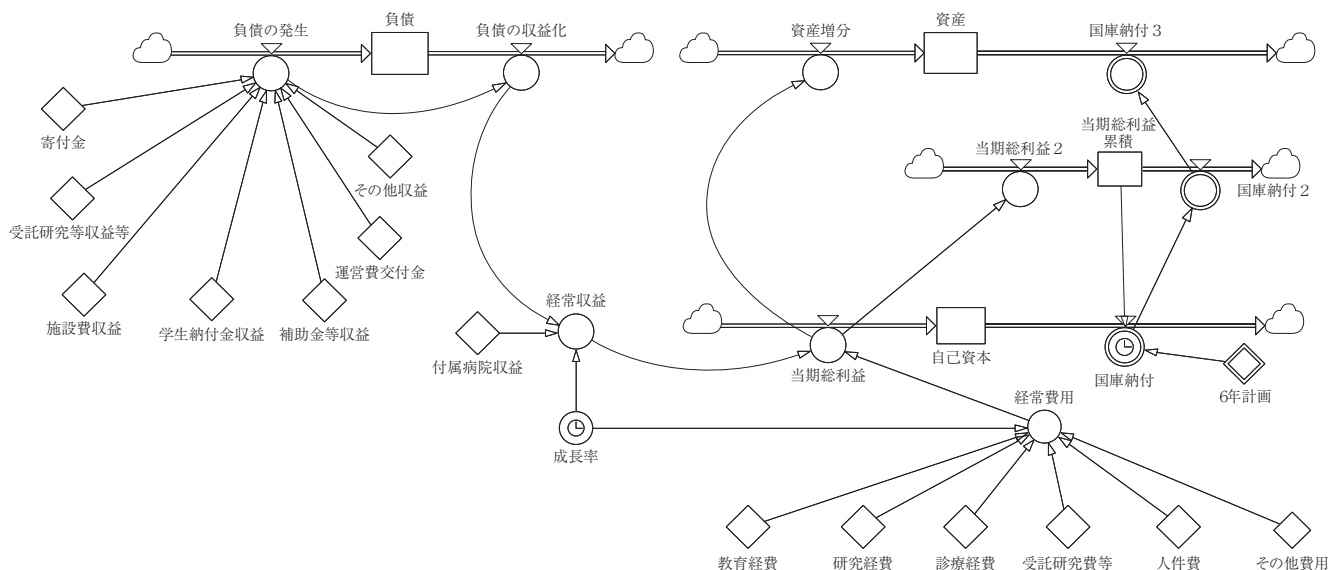
## 補論

補論ではシステムダイナミックス・ソフトのSTUDIOを用いて、国立大学法人の長期視点から見た運営上の限界点を明らかにしたい。付録1は、損益計算書と貸借対照表の繋がりを整理したものである。現状の構造をそのまま描いているので、「現状型モデル」と呼ぼう。

国立大学法人独特の会計処理から「運営費交付金収益」、「学生納付金収益」、「受託研究等収益等」、「寄付金収益」、「施設費収益」、「補助金等収益」、「その他収益」は「負債の発生」を通して「負債」に流れ、次に「負債の収益化」が行われることで「経常収益」に組み込まれていく。ただし、「附属病院収益」は自助努力の対象科目のため「経常収益」に直接流れていく。

一方、「経常費用」は「教育経費」、「研究経費」、「診療経費」、「受託研究費等」、「人件費」、「その他費用」から成り立っている。「経常収益」と「経常費用」の差額が「当期総利益」であり、「資産増分」を通じて「資産」に蓄積され、同時に「自己資本」も増えて

付録1 国立大学法人の現状型モデル



いく。

しかしながら、「6年計画」に基づき、中期目標期間の最終年度において6年間に蓄積された「当期総利益2」の総計である「当期総利益累積」が「国庫納付」される。本来ならば、次期中期目標期間繰越積立金にも一部が流れていくが、ここでは無視している。

こうして「自己資本」はいうまでもなく、「国庫納付2」から「当期総利益累積」も、そして「国庫納付3」から「資産」も元の水準に引き戻されていく。なお、「国庫納付2」と「国庫納付3」は「国庫納付」とまったく同じものであり、便宜上表記を変えているだけである。

いま説明した現状型モデルは、中期目標期間の6年が経過すると積立金が大学内から消えていく仕組みになっている。もし、私立大学のように利益が自己資本そして資産に蓄積されれば、どうなるであろうか。付録2はそうした「資本蓄積型モデル」を描いたものである。

ただ、相違点は「当期総利益累積」が「国庫納付」されないだけである。それゆえ、自己資本ならびに資産は現実の姿とは異なり、当期総利益が発生するたびに拡大していくことになる。

モデルが作成されたところで、将来の動きに注目していくことにしたい。ここでは経常収益と経常費用を形成するそれぞれの項目に本論の図表1で示された数

値を代入し、資産、自己資本、そして経常費用の動きを見ていくことにする。

ただし、経常収益と経常費用は「成長率」で示された一定の増加率で歩んでいくと仮定する。ここでは1%の成長率を想定している。そうすると、初期時点の経常収益と経常費用の間には若干の利益が生じているので、時間の経過に伴って利益の絶対額は増えていく。

そうした前提条件のもとで、自己資本の資産比率と自己資本の経常費用比率を求めていく。これらの定義は次の通りである。

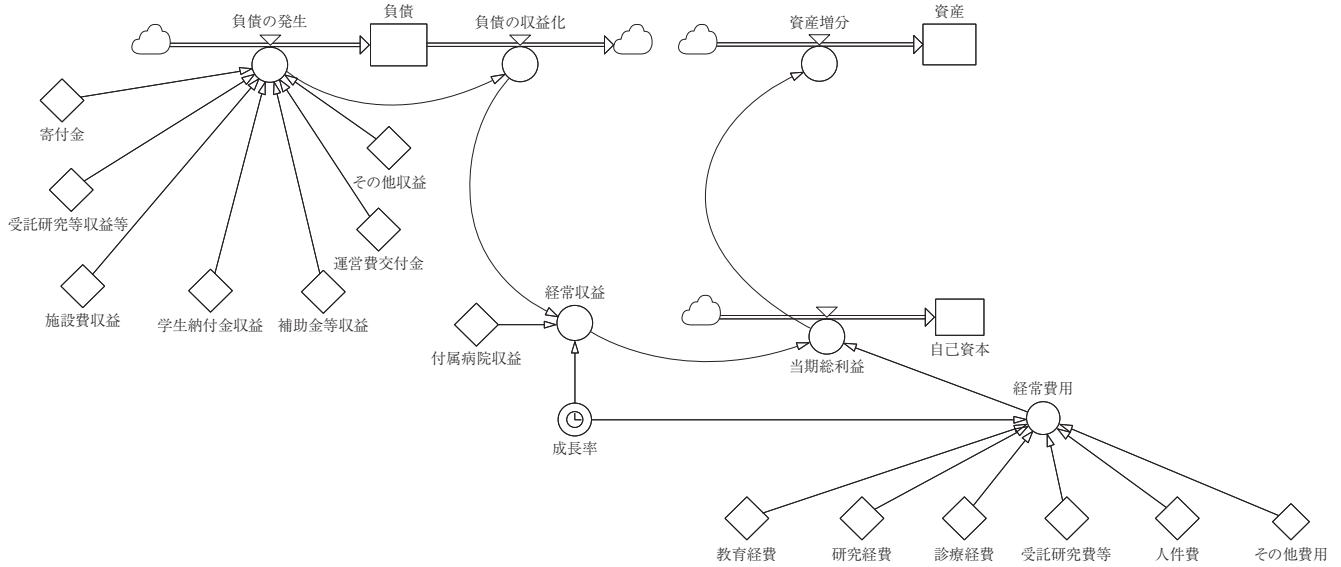
$$\text{自己資本の資産比率 (\%)} = \text{自己資本} / \text{資産} \times 100$$

$$\text{自己資本の経常費用比率 (\%)} = \text{自己資本} / \text{経常費用} \times 100$$

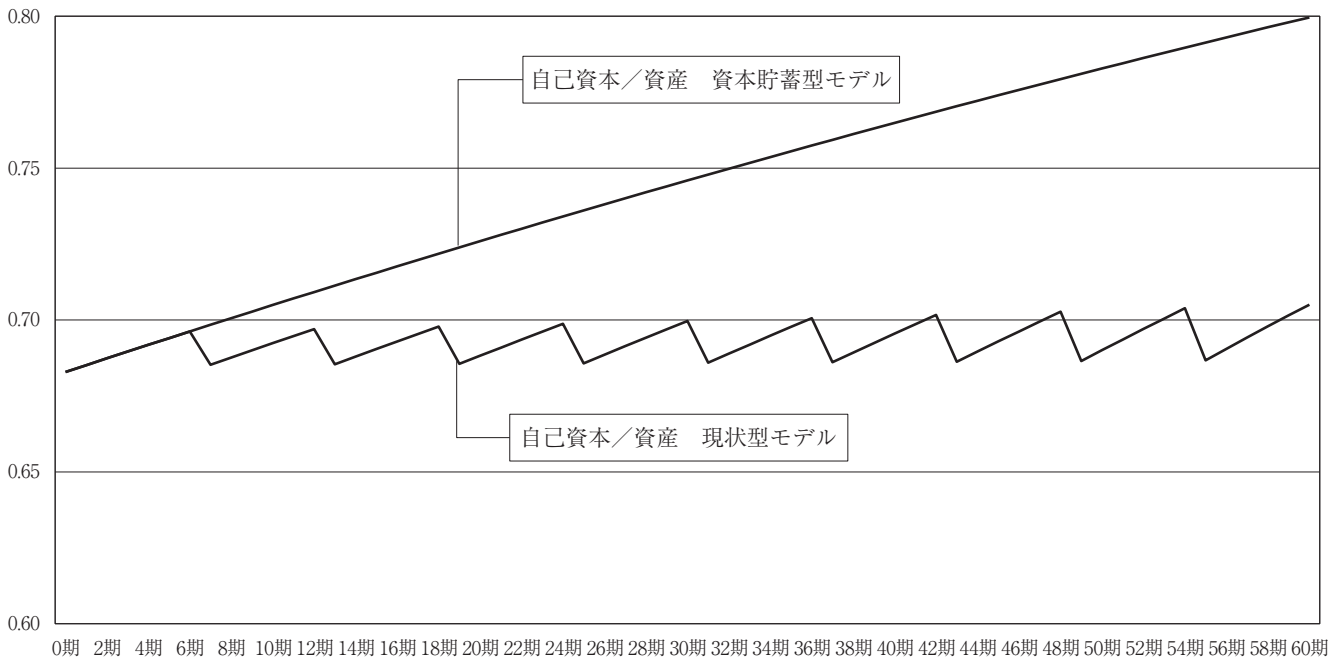
このうち付録3は、自己資本の資産比率の動きを2つのモデルごとに描いたものである。現状型モデルでは6期ごとに変動を繰り返しているが、ほとんど拡大していない。一方、資本蓄積型モデルでは着実な成長が展開されている。

それに対して付録4は自己資本の経常費用比率が示されているが、現状型モデルでは変動を伴いながら下方に向かっている。だが、資本蓄積型モデルではほぼ一定の水準を維持するような動きを見せている。

付録2 国立大学法人の資本蓄積型モデル



付録3 自己資本の資産比率（自己資本／資産）



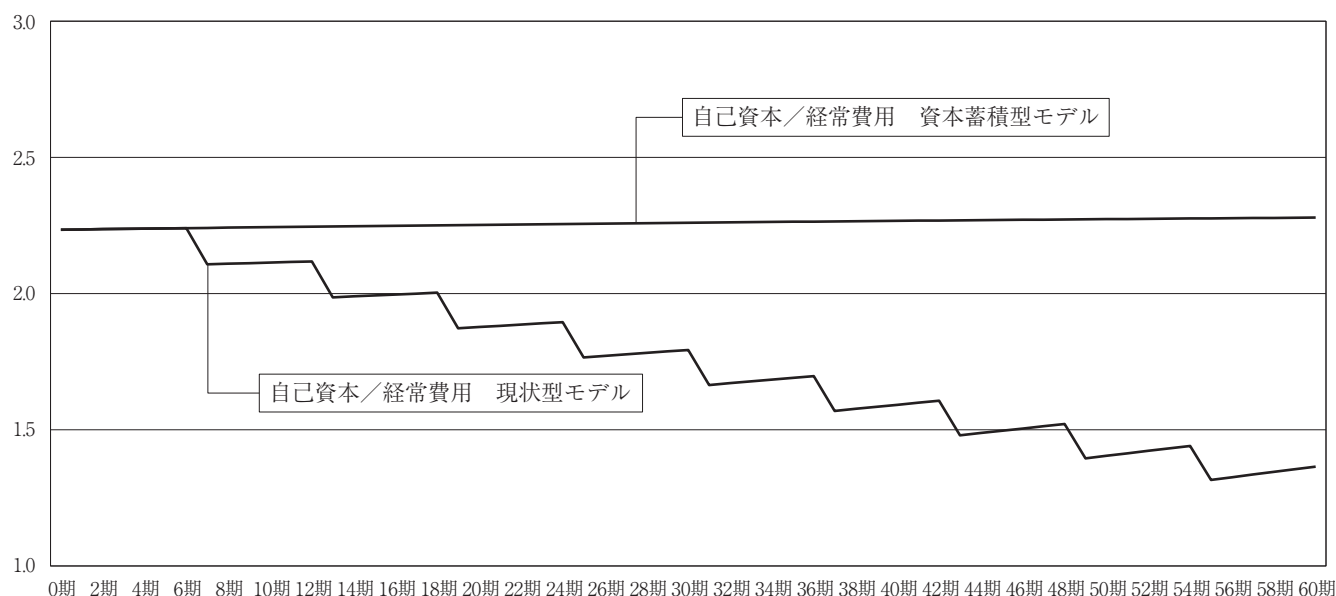
この2つの図から次のようなことが見出されるのではないだろうか。第1に現状型モデルで示された今日の国立大学法人の運営では、資本の蓄積がないため自己資本も資産も拡大していかない。そのため、自己資本の資産比率はほぼ一定の水準に留まる。

それでも経常収益と経常費用が同じ成長率で増大する状況のもとでは、自己資本の経常費用比率が低下傾

向を歩んでいく。これは運営上、好ましいことではない。大学の諸活動が膨れていくなかで自己資本が一定の水準に制限されているからである。理想的な大学運営を望むならば、両者が同じ方向に動いていかなければならないであろう。

第2の発見は資本蓄積型モデルの特徴である。このモデルでは自己資本の資産比率が着実に伸びているう

付録4 自己資本の経常費用比率（自己資本／経常費用）



え、自己資本の経常費用比率がほぼ一定の水準を維持している。運営上の諸活動が拡大するにつれて資本も拡大するだけでなく、経常費用との関係もバランスが取れている。

これならば規模の拡大に伴って充実した教育・研究活動が展開できる環境に置かれているといえる。利益が資本に組み込まれるか否かで国立大学法人はまったく異なる経路を辿ることになる。そのことが2種類のモデルから明らかにされたといえよう。

なお、本来ならばモデルの詳細な説明をしなければならぬが、ここでは各項目の関連性だけを追っているだけに留めている。詳細な方程式群は付録5に収められている。

#### 参考文献

- 植草茂樹・高岡華之（2005）「国立大学法人の財務指標とその可能性」『大学評価・学位研究』第1号
- 植草茂樹・江端新吾・佐柳融（2020）「財務からみた国立大学法人の研究基盤の現状と課題」『研究 技術 計画』35巻1号
- 梅田守彦（2011）「国立大学と私立大学の会計書類のすり合わせ」『中京経営研究』
- 岡山大学（2022）『財務諸表の見方』
- 京都大学（2019）「京都大学の財務情報」『ファイナンシャルレポート／Financial Report』
- 小藤康夫（2019）『大学経営の構造と作用』専修大学出版局

- 小藤康夫（2021）『私立大学の会計情報を読む』創成社
- 佐藤誠二（2008）「国立大学法人の決算書から何が読みとれるのか」静岡大学経済研究センター研究叢書
- 藤村正司（2022）「財務諸表から見た国立大学法人の経営行動—格差拡大と縮小均衡—」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』
- 文部科学省（2021）「大学ファンドの創設について」ホームページ

#### 資料

- 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「国立大学法人の財務」ホームページより
- 文部科学省「国立大学法人等の決算について」（各年度版）ホームページより
- 各大学のホームページで発表されている「財務諸表」より

付録5 国立大学法人の経営モデル

□	自己資本	JPY	71.343<<JPY>>
□	負債	JPY	33.126<<JPY>>
□	資産	JPY	104.470<<JPY>>
○	合計	JPY	負債 + 自己資本
○	成長率		$(1 + 0.01)^{\text{TIME}}$
○	経常収益	JPY	(負債の収益化 + 附属病院収益) * 成長率
○	経常費用	JPY	(教育経費 + 研究経費 + 診療経費 + 受託研究費等 + 人件費 + その他費用) * 成長率
○	自己資本 ÷ 経常費用		自己資本 / 経常費用
○	自己資本 ÷ 資産		自己資本 / 資産
○	費用・自己資本		経常費用 / 自己資本
○	費用・資産		経常費用 / 資産
⇒	当期総利益	JPY	経常収益 - 経常費用
⇒	負債の収益化	JPY	負債の発生
⇒	負債の発生	JPY	学生納付金収益 + 運営費交付金 + 受託研究等収益等 + 寄付金 + 施設費収益 + 補助金等収益 + その他収益
⇒	資産増分	JPY	当期総利益
◆	その他収益	JPY	1.886<<JPY>>
◆	その他費用	JPY	1.612<<JPY>>
◆	人件費	JPY	15.418<<JPY>>
◆	附属病院収益	JPY	11.768<<JPY>>
◆	受託研究等収益等	JPY	2.774<<JPY>>
◆	受託研究費等	JPY	2.454<<JPY>>
◆	運営費交付金	JPY	10.351<<JPY>>
◆	学生納付金収益	JPY	3.406<<JPY>>
◆	寄付金	JPY	0.690<<JPY>>
◆	教育経費	JPY	1.672<<JPY>>
◆	施設費収益	JPY	0.167<<JPY>>
◆	研究経費	JPY	2.790<<JPY>>
◆	補助金等収益	JPY	1.631<<JPY>>
◆	診療経費	JPY	7.982<<JPY>>

(注) 単位：JPY = 億円